

プラザ合意 40 年の歴史的意義

―冷戦終結への総合戦略―

武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

日本経済新聞元専務執行役員主幹

岡 部 直 明

プラザ合意からまもなく 40 年。それは戦後 80 年のちょうど折り返し点にあたる。プラザ合意が戦後日本の頂点にあったのは事実だろう。しかし、プラザ合意を戦後復興と発展とバブルの発生と崩壊をきっかけにする失われた時代に仕分けするのは間違いだ。過ちはルーブル合意後に超金融緩和を長引かせバブルを発生させた点にある。プラザ合意の歴史的意義は核軍縮交渉と連動した冷戦終結への総合戦略だったところにある。

セントラルパークを見下ろすホテルで

俳人の鷹羽狩行は「摩天楼より新緑がパセリほど」という名句を残したが、紅葉に染まりゆく秋のセントラルパークを「ザ・プラザ」から眺めたら、なんと詠んだだろうか。

1985 年 9 月 22 日、この名門ホテルは朝から緊張感に包まれていた。日米独英仏（G5）の蔵相・中央銀行総裁のよる会議は、主宰者のベーカー米財務長官の到着が遅れ、へたをすると繰り延べの危険もあった。ミシガン州からの航空便が濃霧でキャンセルされたためだ。幸い別便が出て大幅遅れで到着する。

ヒッチコック監督の「北北西に進路を取れ」の舞台になるこのホテルには報道関係者などでごったがえしていた。筆者は日本経済新聞のニューヨーク支局長として会議室の入り口でベーカー氏を待ち受けた。緊急送稿用に用意した数枚のクォーター（25 セントコイン）をすり合わせる音にベーカー氏が神経質そうににらんだのを思い出す。

そんな会議の雰囲気や和らげたのはローソン英蔵相だった。「蔵相が前か中央銀行総裁が前か、それが問題だ」とシェークスピアの国らしい言い回しで、一同を笑わせた。前に出たのは 2 メートルの長身、ボルカー米連邦準備理事会（F R B）議長ではなく、ベーカー財務

長官だった。会議が「政治色」が濃いことを示していた。

もともと G 5 という会議は秘密会合のはずだった。それが今回は写真撮影から始まった。ドル高是正のため大規模な協調介入と政策協調を実施するという主要国の強い政治的意思を世界と市場に知らせるためだった。

会議に参加できたのは、G 5 の蔵相と中銀総裁のほか財務官級の各国 3 人だけ。米国はベーカー氏、ボルカー氏のほかダーマン財務副長官とマルフォード次官補が交代で参加。日本は竹下蔵相、澄田日銀総裁のほか大場財務官と通訳（近藤副財務官）だけだった。西独はシュトルテンベルク蔵相とペール連銀総裁ら、英国はローソン氏とリーペンバートン・イングランド銀行総裁ら、フランスはベレゴボア蔵相とカムドシュ中銀総裁らである。それまでの通貨外交を担ってきた国際通貨基金（IMF）が参加しない初めての会議になった。

中央銀行総裁の意地

会議は順調に進んだかにみえたが、写真撮影では後ろに下がった中央銀行総裁たちには意地があった。まずボルカー F R B 議長が野太い声で切り出す。「非ドル通貨の上昇（アプリシエーション）」の前に「秩序ある（オーダーリー）」を入れたらどうかと注文をつけたのである。大幅利上げでインフレを抑え込んだ実績があり、通貨マフィアとして市場の信認が絶大なボルカー氏の提案にだれも反論できなかった。

次に声を上げたのは、ペール西独連銀総裁だった。話題が大規模な市場介入に移ったときだ。大場財務官が「9 月 23 日は日本は秋分の日なので、介入は欧州からお願いしたい」と申し出た。秋分の日（オートム・エクイノックス・デイ）を辞書で引き直したという。それに怒ったのがペール氏である。二度の世界大戦によるハイパー・インフレの経験から西独には連銀を批判した人が批判されるという伝統もあり、自負心は強い。それに G 5 が G 2（日米）主導で運営されていることへの不満もあった。

竹下蔵相は中央銀行総裁について「天邪鬼だから誘導するようなことはいわん方がいい」と筆者にもらしていたが、それは練達の政治家として、ボルカー氏らに中央銀行の意地を肌で感じたからだろう。

欧州の核危機

プラザ合意には、冷戦末期の国際緊張という時代の背景があった。それは欧州の核危機に象徴される。

1983 年 3 月に日本経済新聞のブリュッセル特派員として欧州の取材を始めたが、欧州の主要都市はどこに行っても、反核運動で緊迫していた。ソ連の核ミサイル S S 20 が旧東欧圏に配備されたのに対抗して北大西洋条約機構（N A T O）は、米国の核ミサイル・パーシング 2 の配備をめざしていた。西独のヘルムート・シュミット首相が主導した N A T O の二重決定（米核ミサイルの配備と米ソの核軍縮）にもとづくものだ。

激しい反核運動はソ連の宣伝という観測もあったが、そのなかに身を置いてみるとそんな生易しいものではなかった。欧州が核戦争の舞台になるかもしれないという欧州の人々の危機感が高まるばかりだった。

それが頂点に達したのが中距離核戦力（INF）交渉の決裂だった。11 月 23 日朝、ジュネーブの朝は冷え込んでいた。レマン湖に近い雑居ビルで始まった交渉の結果を知ろうとビルの前で 1 時間以上、立ち尽くしていた。ソ連のクビツィンスキー外務次官と米 국무省のポール・ニツツェ氏による I N F 交渉は森の散歩と呼ばれる話し合いを通じて打開の道が開けたかにみえたが、ついに決裂してしまう。雑居ビルから出てきたクビツィンスキー次官は報道陣の「交渉継続か」という問いに、「ノー」と言い放った。米核ミサイルの西独配備に抗議しての交渉決裂だった。

速報のためホテルへの坂道を駆け上がった。ほかの報道各社は雑居ビルのすぐ近くにある国連（パレ・ドゥ・ナシオン）の記者室から送稿できた。日本経済新聞は当時、ジュネーブ支局はまだなくホテル利用を余儀なくされた。INF 交渉の決裂は国際緊張を一気に高めた。同時進行していた戦略核兵器削減交渉（S T A R T）も中断する。そのなかでドルは急騰する。国際政治の激動に市場も敏感になっていた。

注目すべきは、米代表のニツツェ氏の一言だった。ソ連封じ込めで名を馳せたジョージ・ケナンの後継者に目されたこの戦略家は泰然と「残念だが、完全な交渉停止ではない。ソ連が望むなら、戻ってくる」と語った。

冷戦終結に向け核軍縮交渉と連動

INF 交渉が再開されるまでに、やや時間がかかったが、ニツツェ氏の予言は当たっていた。1985 年ソ連にゴルバチョフ書記長が誕生したことか大きな転機になる。

レーガン政権下で 1987 年の INF 廃止条約の締結に向けて旗を振ったのは、財務長官経験もあるシュルツ長官だった。プラザ合意の 3 日後、ニューヨークでシュワルナゼ・ソ連外相（後のグルジア大統領）と会談している。米ソ首脳会談を準備するためだ。プラザ合意を冷戦終結への総合戦略にする出発点といえる。レーガン、ベーカー、シュルツのトリオがこの

総合戦略を担った。INF 廃止条約の締結に合わせて、戦略核兵器削減交渉（S T A R T）も動き出し、核軍縮の潮流が鮮明になる。

シュルツ氏は後にオバマ大統領に対して「核兵器なき世界」を提案する安全保障 4 人組（キッシンジャー、シュルツ、ペリー、ナン氏）の一人としても歴史に名を残している。

プラザ合意が冷戦終結への総合戦略と連動したのは、軍縮により財政赤字を削減し高金利とドル高を是正するという大きなシナリオがあったからだ

「円高大臣」情報本位制の市場で増幅

1986 年 1 月、竹下蔵相はロンドンでの G5 に出席したあと米国に立ち寄る。冷戦終結への総合戦略を担ったレーガン、ベーカー、シュルツのトリオと会談した竹下蔵相はニューヨークではコロンビア大学で講演し、「円高大臣として卒業したい」と語る。総理への道に意欲をのぞかせた。筆者は 1 月 23 日、J F K 空港の日航控室でインタビューした。円相場の水準について質問をためらっていると、竹下蔵相の方から「1 ドル=199 円ならどうか、190 円になっても大丈夫なのか。大丈夫かどうかは個々によって違うが、それを受け入れる環境ぐらいはあると思う」と述べた。最後に「あいすまんこってす」といって飛行場に消えた。内容が乏しかったお詫びだったのか不明だ。

この竹下インタビューは日本経済新聞 1 月 24 日夕刊で掲載されたが、1 面 3 段、2 面にインタビューのやりとりという地味な扱いだった。前日のコロンビア大学講演が夕刊 1 面トップだったこともあり、抑え気味だ。ところが、この竹下インタビューは「1 ドル=190 円台を容認」としてロイター通信などが世界に伝え、1 ドル=200 円だった円相場は一挙に 5 円も値を飛ばして 195 円になった。

実は竹下蔵相はワシントン・ポストのホバート・ローエン記者とのインタビューでも同様の発言をしていたのに、筆者のインタビューだけが世界に伝わった。情報本位制（リンドン・シティコープ会長の命名）の市場が「円高大臣」を増幅したといえる。円急騰を受けて、日銀はプラザ合意後初めて単独利下げに踏み切ることになる。

バブル生んだルーブル後の超金融緩和の長期化

プラザ合意はバブルの発生と崩壊の起点だという受け止め方があるが、それは間違いだ。バブルを発生させたのはプラザ合意そのものではなく、1987 年 2 月のルーブル合意後に超金融緩和を長引かせたことによる。

大蔵省の体制は竹下蔵相―大場財務官ラインから宮沢蔵相―行天財務官ラインに移っていた。宮沢蔵相は日米学生会議を主催するなど英語を得意とした。戦後の混乱期に代用教員として英語を教えたこともある竹下蔵相が「DDTとPTAが言えればいい」と言っていたのに比べると大きな差があった。宮沢蔵相は財務官らを飛び越えて英語で対外交渉をすることもあった。頭を抱えていたのは事務当局だった。

宮沢蔵相とベーカー財務長官との初顔合わせは、1986 年 9 月 7 日、ワシントンではなく、どうゆうわけかサンフランシスコで行われた。宮沢氏はベーカー氏を皮肉交じりに「なかなか出来る人」と評していた。2 人の関係は必ずしもうまくいっていたわけではない。1 ㊦＝160 円まで進む円急騰に宮沢氏は危機感を強めていた。もともと「円高大臣」を公言する竹下氏に宮沢氏は苦言を呈したこともある。円高警戒論者だった。

宮沢氏には原体験がある。戦後の円相場（固定相場）をどうするか、ドッジ氏をはじめGHQと折衝した一人だった。池田勇人蔵相、渡辺武財務官（後のアジア開銀総裁）、そして蔵相秘書官として宮沢氏。GHQから「三銃士」と呼ばれていた。円相場は1 ㊦＝360 円と決定される。想定より大幅な円安水準だった。1949 年、ソ連の台頭に加えて、中華人民共和国の誕生で、冷戦構造が強まり覇権国の米国には敗戦国日本を西側陣営の防波堤にするという戦略が生まれる。それは財閥解体の見直しなど占領政策の大転換だった。1 ㊦＝360 円という円安水準の設定はその一環だった。

この円安水準のもと、日本は 1971 年のニクソン・ショックまで、復興から発展に歩を進めることができたのは事実だろう。

1987 年 2 月 22 日、パリのルーブル宮の一角にあるフランス大蔵省で行われたG5は、1 ㊦＝150 円にまでなったドル暴落を防ぐのが主眼だった。「アラウンド・カレント・レベルズ」という表現で一定の相場圏を想定していた。

問題はルーブル合意に伴う2・5%という超金融緩和をその後2年3カ月にもわたって継続したところにある。大蔵省首脳は「先輩よろしく」と財政より金融政策への依存を暗に求めた。それを防げなかった責任は重い。

おごり招いた日本のピーク

プラザ合意が日本のピークにあたるのは事実だろう。ニューヨークを訪れた日本の電子企業のトップが「米国に学ぶことは何もない」と語ったのには驚かされた。半導体産業で日本は圧倒的存在だった。銀行の世界ランキングでは邦銀が上位を占めし、米国の地方債業務をほぼ独占した。それが邦銀に照準を合わせた国際決済銀行（BIS）の規制強化につながっ

た。

しかし、いま半導体産業で日本は世界に遅れを取り、巨額の補助金を投入しても遅れを戻せるかかどうか危ぶまれている。日本の金融はバブル崩壊とともにシステム危機に直面した。公的資金の投入も遅れ不良債権処理に時間がかかった。以来、失われた時代が続いている。おごりこそ構造危機の根源にある。

「新ブレトンウッズ」はありえない

トランプ米政権には「新ブレトンウッズ」構想が浮上しているようだが、本物のブレトンウッズ体制とはまるで違う。ルーズベルト米大統領が連合国通貨金融会議を招集したのは、連合軍のDデー（連合軍のノルマンディー上陸）の35日も前だった。連合国の勝利を前提に、戦後の通貨金融の枠組みを固めておこうという大構想だ。

筆者はこのブレトンウッズ会議の舞台になった木造のマウントワシントン・ホテルに2度も宿泊した。英代表のケインズが泊まった部屋をのぞいたことがある。窓からみえる山並みをケインズはどんな思いで眺めていたか。大経済学者が米国の若手のホワイトに敗れたのである。それは英国から米国への通貨覇権の交代を示していた。

ホワイト案とケインズ案はまるで水と油だった。ホワイト案は金ドルのリンクと国際通貨機関（IMF）や世界銀行の創設が柱であり、ケインズ案はバンコールという世界通貨と国際清算同盟という世界中央銀行の形成が中心だ。交わりようもない構想で議論は不協和音のようだったという。

敗者ケインズの救いは、妻のバレリーナ・リディアだった。マウントワシントン・ホテルで一番人気だったと地元紙が書いている。

しかし、勝者だったはずのホワイトには悲劇が待ち受けていた。日本に対する事実上の最後通牒となるハル・ノートの草案を書いたのは米財務省の若手ホワイトだった。国際政治でも国際経済でもホワイトほど活躍の場が与えられた人物はいない。

ところが、戦後ホワイトはソ連のスパイ容疑をかけられる。ホワイトが連合国の一員であるソ連と接するのは当然だが、赤狩り旋風はすぎましかった。追及の急先鋒に立ったのは、ニクソン下院議員だった。

そのニクソンは1971年8月にニクソン・ショックで金ドル交換停止などブレトンウッズ体制を自ら崩壊させたのは歴史の皮肉というしかない。

覇権国家の矛盾に米国は突き当たる。それを分析したのはベルギーの経済学者、トリフィン教授である。「トリフィン・ジレンマ」と呼ばれる。世界経済の成長には米国がドルを供給して流動性を増やす必要がある。それには米国の国際収支は赤字を続ける必要がある。一方で米国がドルを無制限に供給すれば、金ドル交換の信頼が揺らぐ。ベトナム戦争がこのトリフィン・ジレンマを増幅した。

筆者がブリュッセル特派員のころ、このトリフィン教授の自宅を訪ね、日経の「経済教室」に書いてもらった。「世界全体を揺るがす深刻な経済・通貨の混乱は、主要通貨の交換が危機に陥ったときに起きる。1970 年代、80 年代のスタグフレーションはドルの金交換停止によって重大化した」と警告している。その警告はいまに通じるようにみえる。

ありえない「第 2 プラザ合意」

トランプ政権はこれまで何をしてきたか。その本質は極右ポピュリズム（大衆迎合主義）である。欧州に台頭する極右との連携をみても、それは明らかだ。ウクライナ戦争と中東危機という「2つの戦争」は深刻化する一方である。言論封じで民主主義を壊した。外国からの留学生の停止を名門ハーバード大学に命じるなど「知の世界」に土足で踏み込むのには驚くしかない。

トランプ関税は世界経済をスタグフレーション（インフレと不況の同時進行）に巻き込んだ。どこをとっても戦後民主世界と最悪の政権である。そんな政権に「第 2 プラザ合意」などありえない。

プラザ合意は冷戦終結のための総合戦略である。レーガン大統領、ベーカー財務長官、シュルツ国務長官のトリオは最強だった。トランプ政権は「信認の落差」を思い知るべきだ。

戦後 80 年—日本の選択

日米同盟は重要だが、トランプ政権に追従するのではなく国際協調路線のもとで主張すべきは主張することだ。カナダのカーニー首相やフランスのマクロン大統領、フォンデアライエン欧州連合（EU）委員長との連携はとくに重要だ。

第 1 に自由貿易の推進である。まずアジア太平洋で TPP（環太平洋経済連携協定）と RCEP（東アジア地域包括的経済連携）を結合して、スーパー FTA（自由貿易圏）を形成する。そのうえで EU やグローバルサウスに連携の輪を広げる。

第 2 に「民主主義の敵」になったトランプ政権に対して、「民主主義の味方」になる。ウ

クライナ支援はもちろんガザ地域の支援も大幅に強化する。「知の世界」封じには明確に反対する。

第3に失われた時代から脱却するため、成長戦略を抜本的に転換する。目先の利益を優先する安易なイノベーション（革新）ではなく、より本源的なインベンション（発明）をめざす。米国の「マグニフィセント・セブン」（荒野の7人）はイノベーションに止まらず、インベンションに取り組んだ。産業政策を通じて新産業をめざすのではなく、企業の発展が人口知能（AI）など新たな産業につながるという発想の逆転も必要だ。大事なのは、独占企業の優越的地位の乱用を防ぐ独禁政策の強化である。

第4に財政健全化に取り組む。日本の国・地方の長期債務残高の国内総生産（GDP）比は2・3倍と先進国で突出している。最悪の「借金大国」であるにもかかわらず、本来財政再建の短期目標である基礎的財政収支の黒字化はいつまでたっても達成できない。与野党問わず政治に「財政ポピュリズム」が蔓延している証拠である。日銀が「財政ファイナンス」してきたために、財政規律が緩んだ。このままでは、英国の短命政権のように、市場の反乱で「トラス・ショック」に見舞われる危険がある。

第5に「核兵器なき世界」への先頭に立つ。被団協のノーベル賞受賞の機会を逃せば、唯一の戦争被爆国として日本の地球責任は果たせない。それこそが戦後80年の歴史的使命である。（了）

著者紹介

岡部 直明 武蔵野大学国際総合研究所客員研究員

1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

